

令和元年度（令和2年3月31日現在）貸借対照表

（単位：百万円）

科 目	金 額	科 目	金 額
（資産の部）		（負債の部）	
現金及び預貯金	9,089	保険契約準備金	20,354
預貯金	9,089	支払備金	2,148
有価証券	14,783	責任準備金	18,205
社債	13,422	その他負債	1,262
株式	537	共同保険借	2
外国証券	813	再保険借	129
その他の証券	10	外国再保険借	178
有形固定資産	272	未払法人税等	101
建物	93	預り金	12
リース資産	0	未払金	562
その他の有形固定資産	178	仮受金	200
無形固定資産	1,611	リース債務	2
ソフトウェア	618	資産除去債務	72
その他の無形固定資産	993	退職給付引当金	559
その他資産	1,134	役員退職慰労引当金	64
未収保険料	12	賞与引当金	180
代理店貸	206	特別法上の準備金	4
共同保険貸	0	価格変動準備金	4
再保険貸	81	負債の部合計	22,424
外国再保険貸	9	（純資産の部）	
未収金	618	資本金	5,000
未収収益	27	利益剰余金	3,951
預託金	139	利益準備金	2,390
仮払金	38	その他利益剰余金	1,561
前払年金費用	67	繰越利益剰余金	1,561
繰延税金資産	4,385	株主資本合計	8,951
		その他有価証券評価差額金	△31
		評価・換算差額等合計	△31
		純資産の部合計	8,919
資産の部合計	31,344	負債及び純資産の部合計	31,344

(貸借対照表注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。
 - (1) その他有価証券のうち、時価のあるものの評価は、期末日の市場価格等に基づく時価法により行っております。なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法に基づいております。
 - (2) その他有価証券のうち、時価を把握することが極めて困難と認められるものの評価は、移動平均法に基づく原価法により行っております。
2.
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産の減価償却は、定額法により、行っております。
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
自社利用ソフトウェアの減価償却は、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により、行っております。
 - (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証があるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
3. 外貨建資産等の本邦通貨への換算は、外貨建取引等会計処理基準に準拠しております。
4. 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社の定める資産の自己査定基準及び償却・引当処理基準に基づき、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を引き当てております。

今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

また、全ての債権は資産の自己査定基準に基づき、資産所管部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した内部監査部門が査定結果を監査して、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
5. 退職給付引当金は、「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号）の簡便法を適用しております。従業員の退職給付に備えるため、退職一時金制度については、退職給付にかかわる期末自己都合要支給額による退職給付債務（559百万円）に基づき、企業年金基金制度部分については、直近の年金財政計算上の責任準備金による退職給付債務（389百万円）及び年金資産（456百万円）に基づき退職給付引当金及び前払年金費用を計上しております。
6. 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内部規定による支給見込額を計上しております。
7. 賞与引当金は、従業員の賞与に充てるため、支給見込額を基準に計上しております。
8. 価格変動準備金は、株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。
9. 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

10. 消費税等の会計処理は税込方式によっております。
11. 有形固定資産の減価償却累計額は、460 百万円であります。
12. 関係会社に対する金銭債権総額は 0 百万円、金銭債務総額は 168 百万円であります。
13. 繰延税金資産の総額は 4,401 百万円、繰延税金負債の総額は 3 百万円で、繰延税金資産から評価性引当額として控除した額は 13 百万円であります。
繰延税金資産の発生主な原因は、異常危険準備金 3,289 百万円であります。
繰延税金負債の発生主な原因は、その他有価証券評価差額金 3 百万円であります。
評価性引当額の発生主な原因は、資産除去債務 9 百万円等であります。
14. 貸借対照表に計上した動産のほか、事務機器の一部についてはリース契約により使用しております。
15. (1) 支払備金の内訳は次のとおりであります。

支払備金（出再支払備金控除前、（ロ）に掲げる保険を除く）	2,254 百万円
同上にかかる出再支払備金	105 百万円
差引（イ）	2,148 百万円
地震保険及び自動車損害賠償責任保険にかかる支払備金（ロ）	-百万円
計（イ＋ロ）	2,148 百万円

- (2) 責任準備金の内訳は次のとおりであります。

普通責任準備金（出再責任準備金控除前）	6,244 百万円
同上にかかる出再責任準備金	323 百万円
差引（イ）	5,920 百万円
その他の責任準備金（ロ）	12,285 百万円
計（イ＋ロ）	18,205 百万円

16. 1 株当たりの純資産額は、89,196 円 79 銭であります。
算定上の基礎である純資産は、8,919 百万円であり、その全額が普通株主に係るものであります。また、普通株式の期中平均株式数は、100 千株であります。
17. 重要な後発事象
新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大に伴う海外渡航の制限および令和 2 年 4 月 7 日に日本政府が発出した緊急事態宣言を受けた国内における外出自粛要請等により、当社が主力とする旅行保険の販売に重要な影響を及ぼす可能性があります。これによる翌期以降の事業年度における当社の業績に与える影響については、収束時期が見通せないため、現時点で合理的に見積もることは困難であります。
18. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、損害保険事業を行っており、利用者保護の観点から、保険契約者に対し如何なる時にも確実に保険金をお支払できる体制を維持することが最も重要であると考えております。この社会的使命を継続的に実現するため、資産運用を行うにあたっては、安全性、流動性の確保を最も重視し、その上で、収益性の向上を目指した効率的な資産ポートフォリオを構築することを、金融商品に対する取組方針としております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有している主な金融商品は有価証券であり、その内訳は、円貨建債券、外貨建債券、投資信託、国内株式であります。当社はこれらの有価証券を純投資目的および事業推進目的で保有し、すべて、その他有価証券に区分しているため、売買目的有価証券、満期保有目的の債券はありません。これらの有価証券は、信用リスク、市場(金利、為替、価格変動)リスク、流動性リスクといったリスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社は、資産運用方針および資産運用リスク管理方針に基づき策定された、資産運用規定および資産運用リスク管理規定に従い、資産運用および資産運用に係るリスクを管理しております。資産運用および資産運用リスク管理の状況については、取締役会、常務会、統合的リスク管理委員会、資産運用リスク管理委員会等において、定期的に審議や報告が行われております。また、これらの管理の状況については、資産運用リスク管理委員会および監査部が検証しております。

① 信用リスクの管理

当社では、経理財務部において、有価証券発行体の信用情報や時価の把握を定期的に行っております。加えて、同一の投資先・グループに投資が集中しないよう、同一先・グループの債券の保有額に一定の制限枠を設けております。また、内部信用格付け BBB-以下の債券の保有額に一定の制限枠を設ける等、信用力の低い投資先への与信を限定し、リスクの軽減を図っております。

② 市場リスクの管理

(i) 金利リスクの管理

当社では、経理財務部において、円貨建債券、外貨建債券について、一定の金利変動に対する BPV(ベシス・ポイント・バリュー)、デュレーションおよび VaR (バリュー・アット・リスク)、ストレス・テスト等を定期的に算出、あるいは実施しております。

(ii) 為替リスクの管理

当社では、経理財務部において、外貨建債券について、一定の為替変動に対する BPV および VaR、ストレス・テスト等を定期的に算出、あるいは実施しております。加えて、外貨建債券の保有額に一定の制限枠を設ける等、リスクの軽減を図っております。

(iii) 価格変動リスクの管理

当社では、経理財務部において、内外投資信託、国内株式について、TOPIX 等指数の一定の価格変動に対する BPV および VaR、ストレス・テスト等を定期的に算出、あるいは実施しております。加えて、株式資産の保有額に一定の制限枠を設ける等、リスクの軽減を図っております。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当社は、経理財務部において全社の資金管理を行い、金融機関と当座借越契約を締結しております。また、市場流動性の高い有価証券を一定額以上保有するなどによって、流動性リスクの管理を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

令和2年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
 なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません（(注2)参照）。

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預貯金	9,089	9,089	—
(2) 有価証券 その他有価証券	14,420	14,420	—
資産計	23,510	23,510	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預貯金

満期のない預貯金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券

株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は、次のとおりであり、「(2) 有価証券」には含めておりません。

非上場株式（貸借対照表計上額 352 百万円）および一般社団法人への出捐金（貸借対照表計上額 10 百万円）は、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることができないことから時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預貯金	9,089	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの				
国債	—	—	—	—
社債	2,200	11,200	—	—
外国証券	—	761	—	—
その他	—	—	—	—
合計	11,289	11,961	—	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

	種類	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 又は償却原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表 計上額が取得原価 又は償却原価を 超えるもの	公社債	1,803	1,802	1
	株式	114	98	16
	外国証券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	1,918	1,900	17
貸借対照表 計上額が取得原価 又は償却原価を 超えないもの	公社債	11,618	11,653	△35
	株式	70	75	△4
	外国証券	813	834	△21
	その他	—	—	—
	小計	12,502	12,564	△61
合計		14,420	14,464	△44

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表に含まれておりません。

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額 (百万円)	売却益の 合計額 (百万円)	売却損の 合計額 (百万円)
公社債	499	0	△0
株式	38	0	△22
外国証券	—	—	—
その他	2,380	153	△585
合計	2,918	154	△607

なお、上記に記載のないものは、該当がないか、重要性が乏しいため記載しておりません。